

No.2018-37

訪日外国人旅行者数 4,000万人へ向けて

LCCの増便・新設を見込み、内閣府が試算

- ▶ 10月の訪日外国人旅行者数（以下、訪日外客数）が前年同月比で1.8%増加の264万600人となり、10月単月では過去最高。
- ▶ 自然災害の影響により落ち込んだ訪日需要が回復。史上初の年間3,000万人超えとなるか。
- ▶ LCCの就航は増加傾向にあり、地方空港の受入体制の整備等が急がれる。

観光庁は11月21日、2018年10月の訪日外客数（推計値）が前年同月比で1.8%増加の264万600人となったと発表しました。なお、2018年1～10月の累計は2,610万9,000人に達し（図表1）、10月単月としては過去最高を記録しました。9月は台風21号や北海道地震の影響により、2013年1月以来5年8カ月ぶりのマイナスの伸びとなったものの、中国人などを中心に訪日需要が回復し、10月単月の訪日外客数は増加に転じました。自然災害による旅行控えは残るものの、同水準を維持することができれば、通年ベースでは史上初の3,000万人を超えることができるものと期待が高まっています。

近年の訪日外客数の増加には、クルーズ船の寄港増加や円安、ビザの取得要件緩和などさまざまな要因が考えられています。内閣府は11月27日、日本に就航するLCC（格安航空会社）の増便予想と新設を見込み、今後の訪日外客数を試算し公表しました。

内閣府の試算によれば、2018年以降、毎年2割ずつLCCの就航が伸びた場合、2020年には訪日外客数が4,210万人となり、政府が目標とする年間4,000万人を達成する見込みであるとしています。

国際線LCCの就航は増加傾向にあります（図表2）。内閣府は、昨今の就航便数の増加が訪日外客の増加に寄与したと分析し、継続的に訪日外客数を増やすには今後も就航増が必須であるとの見解を示しています。政府はLCCの持続的な成長に向け、地方空港の受入体制の整備や、新規就航や増便に係る着陸料の軽減・補助措置等を検討しています。LCCの受入れ環境が整うこととなれば、さらなる訪日外客の呼び込みを後押しすることになりそうです。

図表1：訪日外客数は2020年に4,000万人をめざす



図表2：国際線LCCの就航は増加傾向にある



(2018年12月3日～12月7日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落となりました。前週末の米中首脳会談において、中国製品への追加関税の猶予が決定されたことを好感し、週初は上昇したものの、その後は米景気減速懸念による投資家心理の悪化を受け、3日続落となりました。週末は、大きく売られた米株式が引けにかけて下げ幅を縮小したことが投資家に買い安心感をもたらし、前日比で上昇となりました。（週末引け値：21,678.68円）

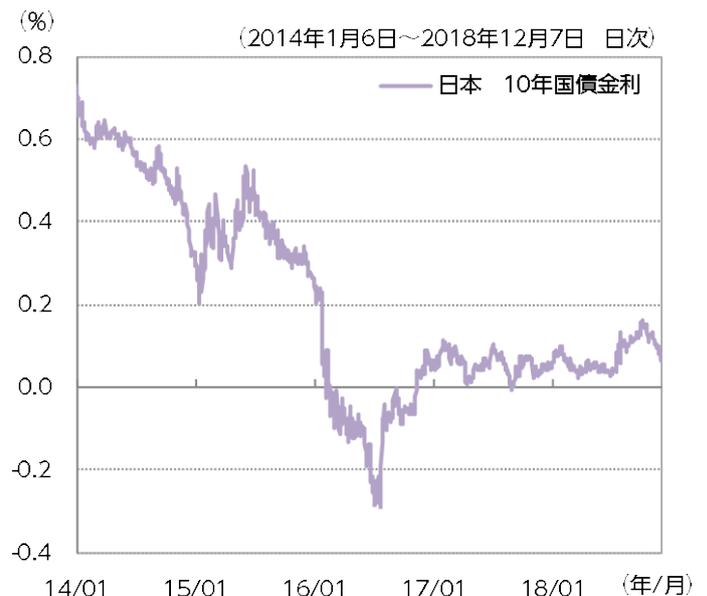


- 週間では、日経平均株価は3.01%の下落、東証株価指数は2.82%の下落でした。

出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下となりました。日経平均株価の大幅下落を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となりました（利回りは低下）。（週末引け値：0.059%）。



- 週間では、0.033%の低下となりました。

出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落となりました。前週末の米中首脳会談において、中国製品への追加関税の猶予が決定されたことが好感され、週初は上昇となりました。その後は、中国ファーウェイ最高財務責任者の逮捕による米中貿易摩擦の激化懸念等を受け、週末まで続落となりました。（週末引け値：24,388.95ドル）
- 週間ではNYダウは4.50%の下落となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。米中貿易摩擦への懸念の再燃を受け投資家のリスク回避と、米長期金利の低下による日米金利差の縮小等を受け、円買い米ドル売りが優勢となりました。（週末引け値：112円70銭～80銭）
- 週間では米ドル/円は0.77%の円高、ユーロ/円は0.09%の円高となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>